

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2008年10月)

発表日 2008年12月10日(水)

～減少傾向が鮮明に～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 齋藤 俊輔

TEL : 03-5221-4524

(単位:%)

		民需 - 船舶・電力を除く						代理店		官公需		外需	
		前期比	前年比	製造業		非製造業		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
07	1-3月	▲0.2	▲3.3	▲1.2	▲1.3	▲1.2	▲4.7	▲8.0	▲1.9	13.1	▲11.4	1.1	▲0.9
	4-6月	▲1.6	▲10.8	▲2.5	▲10.9	▲0.6	▲10.8	5.0	▲3.7	15.6	23.7	3.5	13.3
	7-9月	▲1.4	▲1.4	1.8	▲5.5	1.0	2.4	1.0	3.6	▲22.2	▲7.3	▲0.1	11.8
	10-12月	0.6	0.0	6.1	3.4	▲1.1	▲2.1	▲6.7	▲8.7	3.8	5.1	1.7	6.0
08	1-3月	2.2	0.8	▲5.9	▲1.5	6.5	2.6	3.7	1.9	▲2.2	6.9	3.4	5.5
	4-6月	0.6	5.3	2.7	4.9	1.0	8.0	3.2	0.7	5.9	▲15.9	▲3.9	1.0
	7-9月	▲10.4	▲6.9	▲10.9	▲8.5	▲12.0	▲5.7	▲10.8	▲10.7	▲10.1	▲2.5	▲7.3	▲6.1
	10-12月(見)	1.2	▲8.9	2.5	▲10.8	3.6	▲6.4	1.3	▲11.7	8.9	5.7	▲13.3	▲21.6
07	1月	2.3	2.6	1.8	9.2	▲0.1	▲3.0	▲8.4	1.0	38.4	29.9	1.3	17.4
	2月	▲4.7	▲4.2	▲5.1	▲2.2	▲2.1	▲5.4	▲4.7	▲5.2	▲12.4	22.4	16.3	15.6
	3月	▲0.8	▲5.8	▲4.6	▲6.6	1.6	▲5.1	1.9	▲1.1	▲42.5	▲32.3	1.2	▲15.8
	4月	▲0.6	▲9.0	▲2.9	▲9.1	1.5	▲8.8	5.4	0.1	57.4	5.1	▲4.6	18.6
	5月	5.3	▲3.1	13.6	6.0	▲1.3	▲10.2	▲0.7	▲8.2	9.5	21.3	7.1	23.3
	6月	▲6.6	▲17.9	▲9.4	▲23.6	▲4.8	▲12.8	1.5	▲2.8	25.3	44.3	▲6.2	1.9
	7月	10.6	8.0	7.3	0.7	15.0	15.5	▲4.6	▲2.1	▲33.1	▲7.2	▲7.1	13.7
	8月	▲6.1	▲2.6	▲6.5	▲11.0	▲6.1	5.0	19.1	18.5	3.3	4.0	17.3	10.8
	9月	▲4.8	▲7.0	5.1	▲5.7	▲15.1	▲8.0	▲19.5	▲4.6	▲12.3	▲13.1	▲4.7	11.0
	10月	8.7	3.3	9.1	10.3	13.3	▲1.4	6.3	0.2	12.9	9.3	10.2	18.6
	11月	▲2.0	0.9	▲2.6	4.6	1.5	▲0.9	▲4.4	▲11.2	5.0	13.5	▲14.4	▲9.2
	12月	▲2.8	▲3.3	▲6.2	▲3.0	▲3.3	▲3.5	▲3.1	▲14.4	▲11.2	▲4.8	0.6	11.9
08	1月	17.3	11.4	8.0	3.5	22.8	19.1	6.8	▲1.2	4.6	▲27.8	25.7	39.8
	2月	▲12.3	2.4	▲9.2	▲1.5	▲13.6	5.2	4.0	8.4	6.3	▲10.1	▲13.2	5.9
	3月	▲8.3	▲6.2	▲7.0	▲4.9	▲9.5	▲7.1	▲5.7	▲1.1	▲12.7	32.7	▲16.1	▲13.7
	4月	5.5	0.5	1.9	0.9	8.8	0.3	3.3	▲1.3	23.7	5.8	4.6	▲4.7
	5月	10.4	5.1	12.2	▲1.0	8.8	10.5	15.2	14.8	▲13.9	▲17.5	21.1	6.8
	6月	▲2.6	9.7	3.9	13.8	▲3.3	12.4	▲19.7	▲9.5	4.4	▲31.1	▲12.1	0.8
	7月	▲3.9	▲4.7	▲10.4	▲4.9	▲2.4	▲4.9	2.0	▲3.7	▲4.9	▲2.4	▲14.4	▲7.2
	8月	▲14.5	▲13.0	▲13.9	▲12.2	▲14.9	▲13.6	▲10.6	▲27.4	▲4.4	▲9.1	14.8	▲9.3
	9月	5.5	▲4.2	9.7	▲8.6	▲1.3	▲0.1	13.6	1.4	▲1.0	1.5	3.1	▲2.5
	10月	▲4.4	▲15.5	▲2.2	▲18.4	▲2.3	▲13.7	▲9.8	▲13.2	▲0.2	▲9.6	▲37.2	▲44.2

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○ 減少傾向が鮮明に

10月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比▲4.4%とおおむね事前予想(コンセンサス:同▲3.9%、レンジ同▲9.5%~+1.0%)通りの結果となった。業種別にみると、製造業は電気機械、自動車工業などが減少に寄与したことから、同▲2.2%と2ヵ月ぶりの減少となった。世界的な需要低迷による減産拡大などを背景に、外需依存度が高い自動車工業などを中心に投資先送りの姿勢は顕著となっている。非製造業(船舶電力除く)は通信業や運輸業などが減少に寄与したことから、同▲2.3%と5ヵ月連続の減少となった。このところの非製造業(船舶電力除く)の落ち込みは鮮明である。また、需要者別の外需は同▲37.2%と急激な減少となっている。これは10月に株価下落などを背景として、世界的に景況感が急速に悪化し始めたこととほぼ整合的な動きである。

以上のように世界経済の悪化による輸出減少などを背景に、製造業、非製造業を問わず、企業の投資意欲は減退していることから、足元の機械受注は減少傾向を辿っている。

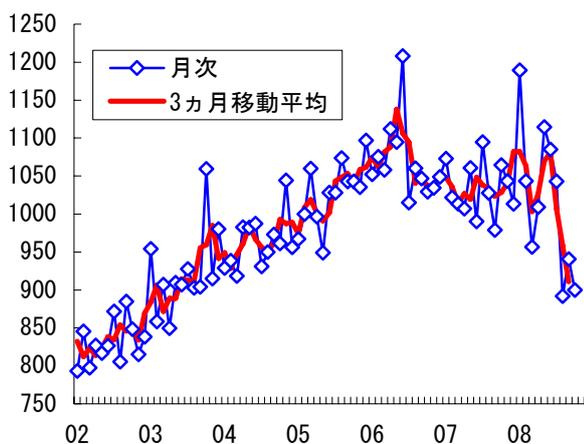
○ 2四半期連続の減少の可能性が高い

10月水準の7-9月期平均対比は▲6.1%となっている。10-12月期の内閣府見通し(前期比+1.2%)を達成するためには、11、12月にそれぞれ前月比+7.6%、前期比横ばいを維持するにも、それぞれ前月比+

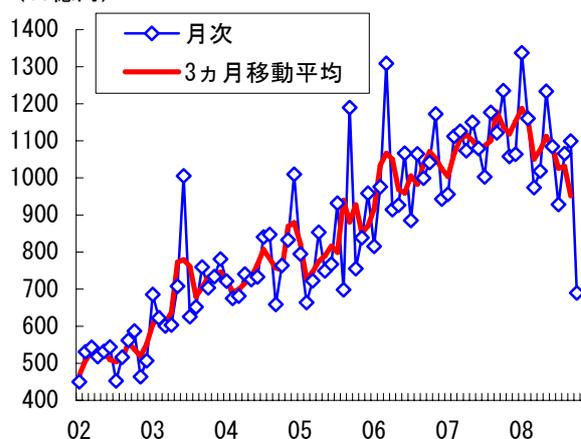
6.3%以上も必要となってくる。来週公表される日銀短観（12月調査）では業況判断D Iの大幅な悪化が予想されるなど、10-12月期の企業マインドは大幅に冷え込んでいる可能性が高い。事実、昨日公表された11月工作機械受注（内需）の速報値は、前年比▲60.8%と減少率の拡大が止まらない。こうした状況を踏まえると、見通し達成はほぼ不可能であり、10-12月期は2-4半期連続の大幅減少となる可能性が高い。

先行きの設備投資を巡る環境は、厳しい状況が続くだろう。企業収益に関しては、原油価格下落による交易条件の改善が見込まれるものの、海外経済の失速による需要面での悪影響がこれを上回る見込みだ。加えて、こうした海外需要の減退が、輸出関連業種などの中長期的な期待成長率を低下させる公算が大きい。こうしたことから、先行指標である機械受注の落ち込みが示す通り、当面の設備投資は減少傾向を辿っていくと予想される。

(10億円) 船舶・電力除く内需 (季調値)

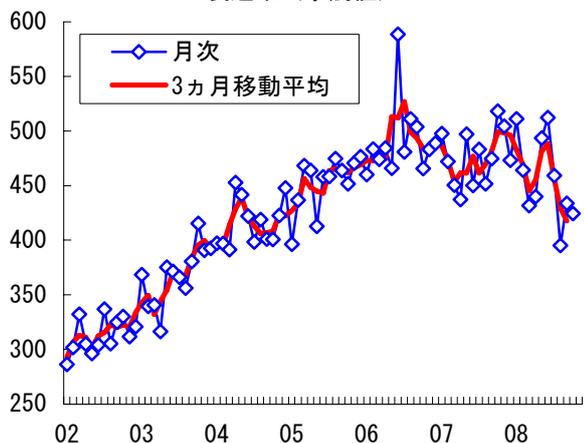


(10億円) 外需 (季調値)

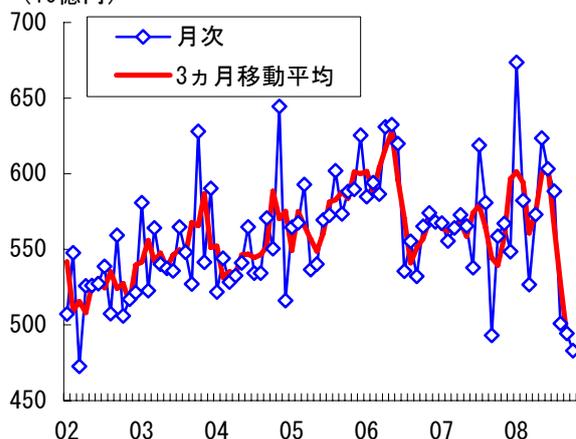


(出所) 内閣府「機械受注統計」

(10億円) 製造業 (季調値)



(10億円) 船舶電力除く非製造業 (季調値)



(出所) 内閣府「機械受注統計」